

## 第一回研究会における主なトピック

### 辻中構成員からご報告

- 「現代日本のコミュニティ：多様性と 12 類型分析：2006-7 自治会全国調査からの分析」

### 地域コミュニティの連携・協力

- 行政を担う組織、地域社会の中にある自発的な組織、特定の目的の下に活動する組織が全体としてどのような構図となっているか。
- 多様な組織が連帯していくには、地域の誇りが重要ではないか。
- 町内会や自治会のような比較的行政と近いコミュニティ組織と社会福祉協議会のような組織の連携はできているのか。
- 消防団は、災害の予防・啓発から救助・救出、さらには長期的な復旧までかかわる存在であり、日頃から地域の様々な人・組織とのかわり合いが大切。コミュニティの一つの核となる存在。

### 地域によって異なるコミュニティの態様・機能・課題

- コミュニティ組織は非常に多様で複雑であり、地域によって異なる。従って、個人的な経験だけに依存してコミュニティについて検討が行われないよう注意しておく必要があるのではないか。
- 都市におけるコミュニティ活動の課題についても特に検討していくべきではないか。

## 連携・協力の場「プラットフォーム」の事例

- 機能している地域コミュニティを抽出することが重要ではないか。

## コミュニティによる高齢者支援のあり方

- 老人クラブは、単なる「求める組織」ではない。介護予防や孤独死の防止といった活動にも力を入れて活動している。
- 地域福祉の観点からすると、2～3万人程度の規模が最も効率的に機能する単位ではないか。こうした単位の地域ケアの仕組みや小規模多機能型のサービスを、インフォーマルな地縁的な組織やNPOも取り込みながら、いかにして構築していくかが重要な課題ではないか。

## コミュニティ活性化において行政の果たす役割

- 地域のふれあいが希薄化する中では、地域のつながりを作っていくことに行政が関与することも必要なのではないか。
- 自治会のような地域コミュニティ組織への個人の加入について、行政はどのように関与すべきか。
- コミュニティ活動を行政が側面的に支援している事例として、地域自治区や合併特例区の活用、事務所やコーディネーターの設置、地域コミュニティ税の創設を行っている。(宮崎市の事例)

## 地域コミュニティとデザインの観点

- 緩やかにつながる空間、個室も選択できるが完全な個室ではなく共同で使うこともできる空間、そうした空間が地域や社会全体でも求められつつあるのではないか。

## 団塊世代や外国人等と地域コミュニティのかかわり

- 団塊世代の地域コミュニティへの関わり方。
- 外国人との共生なくしては地域活動が成り立たないという自治体が出てきているのではないか。そうしたマイノリティと地域コミュニティの関わり方は重要なポイントではないか。

## 新しいコミュニティの組織原理

- 地域コミュニティに参加している者の中でも、会長や役員レベルと、イベントにも参加しないという者の間では大きな意識の格差がある。世代間でも格差がある。このコミュニティ組織内部の濃淡という問題についても検討していくべきではないか。